

『架空の財閥を歴史に落
とし込んでみる』外
伝：カリブ海に新国家
樹立

あさかせ

【注意事項】

このPDFファイルは「ハーメルン」で掲載中の作品を自動的にPDF化したものです。

小説の作者、「ハーメルン」の運営者に無断でPDFファイル及び作品を引用の範囲を超える形で転載・改変・再配布・販売することを禁じます。

【あらすじ】

冷戦初期、カリブ海に新島が出現した。その島を巡って東西の超大国が睨み合いになって・・・。

そんな状況から始まる新国家建設の話。

有名なゲームである『トロピコ』シリーズみたいな状況や始まり方ですが、元ネタではありません。

※注意

●この小説はフィクションです。しかし、史実を基とする為、実在する・した企業・人名が出る可能性があります。不愉快になる方がいるかもしれませんが、寛大な心で見

ください。

●読みづらい・更新が遅いなどがあるかもしれませんが、その為、感想を書く際もその点を考慮してくれば幸いです。

●この話は『架空の財閥を歴史に落とし込んでみる』から分岐した世界となります。その為、史実とは異なる部分があります。

●「小説家になろう」にも投稿しています。

目次

カリブ海に新島誕生、いきなり東西衝突 の危機	1
統治直後のユーシコフ諸島について	8
開発と選挙	13
自治政府の樹立	21
遂に独立の時	29
独立時点での状況	37

カリブ海に新島誕生、いきなり東西衝突の危機

1948年2月某日、カリブ海中部のセラニヤ礁とバボヌエボ礁が急に盛り上がった。その結果、大きな島が2つ誕生した。火山の噴火や地殻変動などが考えられたが、後に調査を行っても詳しい事は判明しなかった。その為、後に「超自然的な現象」や「宇宙人による島の創造」などが都市伝説として出てくる様になった。

新島の名前は仮に、西に出来た島を「セラニヤ島」と、東に出来た島を「バボヌエボ島」とする。両島の面積は、セラニヤ島は約4,017?、バボヌエボ島の方は約5,031?と、カリブ海の島としてはかなりの面積を持つ島となったカリブ海でバボヌエボ島より大きい島は、キューバ島(約10万8千?)、ジャマイカ島(約1万1千?)、イスパニョーラ島(約7万6千?)、プエルトリコ島(約9,100?)しか無い。セラニヤ島と比較した場合でも、トリニダード島(約4,800?)が加わるだけ。

新しい島が出来ただけでも大ニュースだったが、問題だったのは第一発見者とセラニヤ・バボヌエボ両礁を領有する国だった。

新島の第一発見者はソ連だった。当然、ソ連は先占の法理国際法上、どの国家も領有

を主張していない場所の領有権は、先に領有を主張した国家のものとなる。一方で、警察力の配備や行政機関の設置など実効支配を行わなければ、領有が認められない。その為、先に領土を見つけ、統治を行う事で、初めて自国の領有となる。に従い、2月末に両島の領有を宣言した。

一方で、両礁はアメリカが領有していた。グアノ島法1856年に施行されたアメリカの法律。肥料や火薬などの需要が高まっており、その原料である硝酸カリウムが採れるグアノ（海鳥の糞や死体などが化石化したもの）の獲得の為、どの国も領有していない島や環礁であれば、大統領の裁量でアメリカ領と出来る、としている。また、その権益の保護の為に大統領は軍の指揮権を与えられた。パルミラ環礁やミッドウエー諸島などはこの法が根拠となってアメリカ領となった。この法律は現在も有効。でアメリカ領となつてはいるが、両礁はニカラグア・ホンジュラス・コロンビアも領有権を主張している。

第一発見者はソ連だが、元あった領土の所有者はアメリカであり、その領土の領有権を別の国が主張しているという状況であり、どの国の領土になるかが問題となった。そして、その問題を議論するには時期が悪かった。

1948年2月末時点で、東西両陣営の対立は至る所で激化していた。

ヨーロッパでは第二次世界大戦後、ソ連が占領した地域では共産主義政権が次々と樹

立した。その中で唯一チエコスロバキアだけはソ連寄りながら東西双方の繋がりを持った政権が樹立したが、マーシャル・プランアメリカがヨーロッパ向けに行った経済復興計画。ジョージ・マーシャル国務長官が名称の由来だが、正式名称は「欧州復興計画」。主な支援物資は食糧、燃料、各種原材料で、他にも機械や車輛などもあった。当初はソ連や東ヨーロッパも支援対象だったが、アメリカのヨーロッパでの影響力増大を嫌った事や、東ヨーロッパ諸国の統制が緩む事を嫌った事などが理由で参加しなかった。の受け入れを巡ってソ連が反対した。その後、ソ連はチエコスロバキアにマーシャルプランの拒否などの圧力を掛け続け、1948年2月に政変で非共産党系の閣僚の大半が辞職して、その後任に共産党系の閣僚が就任する事態となった。この後、チエコスロバキアはソ連の衛星国となった。

また、ギリシヤが英米の支援を受けている政府軍とユーゴスラビアなどの支援を受けている臨時民主政府とで内戦状態になっていくソ連は内戦に本格的に参入した場合、英米との本格的戦争に発展する恐れから殆ど支援しなかった。この頃は臨時民主政府の方が優勢であり、下手をすればギリシヤが共産化してソ連が地中海に進出する恐れがあった。そうなればトルコは孤立する事になり、ソ連寄りの政策が採られれば、西側は東地中海での足場を失う事となる。

アジアでも、第二次世界大戦直後に満州・内蒙古に侵攻して未だに居座っており、東

トルキスタンも勢力に収めている。国共内戦で中国国民党は劣勢に追い込まれ、朝鮮半島ではソ連が統治する朝鮮北部が独自に憲法の作成に動いたり、信託統治問題連合国は当初、朝鮮半島を米英中ソによる信託統治を予定していた。その後のソ連参戦や現地の反対によって、北緯38線を境に北部はソ連、南部はアメリカが占領統治する事に変更された。その後、国連が朝鮮南部で総選挙を行う事を決議した事で、南北分裂が決定的となった。など南北が分裂、ベトナムではホー・チ・ミン率いるベトミンがフランスと戦闘状態にあった。

東ヨーロッパや東アジアといった主要地域でソ連の影響力が拡大している状況であり、これ以上の拡大は座視出来る状況では無かった。アメリカの裏庭であるカリブ海にソ連領が出来るにあつては尚更だった。

ソ連による領有宣言直後、直ぐにアメリカを主とする国々の要請で特別総会が開かれた。アメリカとしてはカリブ海にソ連領が誕生するのは何としても避けたかったが、その考えはソ連は理解しており、当然ソ連はアメリカに楔を打とうと考えていた。

両国以外にも、ベネズエラ・ニカラグア・ホンジュラスも領有を主張し、イギリス・フランス・オランダも近隣に植民地を保有している事から影響力を有したいと考えていた。各国の思惑が重なり合った事で、セラニャ・バボヌエボ両島の領有権問題は国連における最重要問題となった。

両者の意見は並行線を辿り、1か月経つても解決しなかった。その期間中、ソ連が実効支配の事実作りの為に文官や建築資材をバボヌエボ島に向けて輸送しており、それを阻止しようとアメリカ海軍が動いて臨検を行うなど緊迫した状況になった。

交渉は決裂寸前となったが、この問題で関わりが薄いアルゼンチンとエチオピア、投票権の無いオブザーバーとして参加していた日本史実の日本の国連加盟は1956年12月18日であり、オブザーバーとしての参加は1952年から。この世界では、国際連合発足時に独立国であり連合国に参加しなかった国をオブザーバーとして参加を認めており、この時の日本もGHQの統治下とは言え独立していたので、オブザーバーとして参加していた。その後、1952年に国連に正式加盟。による共同提案で、『国連による10年間の信託統治を経た上で、10年後に住民投票で決める』という案が出された。

アメリカとしては孤島とは言え領土を放棄する事になるものの、10年間はソ連領とならない事、その後の選挙で勝てば親米国家を増やせる事から、長期的に見れば悪い案では無いと考えた。それに、ここで交渉決裂になれば本当にソ連領になりかねないので、ここが落としどころだと考えた。

ソ連としては受け入れられる案では無かったが、ここで反対すればアメリカとの全面

戦争に発展する恐れや譲歩の姿勢を見せる事で敵愾心を少しでも和らげようという意見もあつた。また、選挙で勝てば親ソ国家が誕生するので、その方が公正さをアピール出来る考えた。

ベネズエラ・ニカラグア・ホンジュラスは反対したものの、両超大国が妥協した事でイギリス・フランス・オランダも賛成に回り、この案は賛成多数で可決された。その後、内容が詳細に詰められ、4月7日に以下の事が決定した。

・セラニヤ島・バボヌエボ島を合わせて「ユーシコフ諸島を発見したソ連の一団で、最も位が高かったセルゲイ・ユーシコフに由来する。」と命名する。

・ソ連はユーシコフ諸島の領有権を放棄する。

・アメリカ・コロンビア・ニカラグア・ホンジュラスはセラニヤ礁・バボヌエボ礁の領有権を放棄する。

・国連に加盟する全ての国のユーシコフ諸島に対する領有権を認めない。

・10年間は国連信託統治領とする。尚、信託統治の開始日時は現地時間1948年10月7日0時丁度協定世界時より5時間遅い。アメリカ東海岸の冬季やキューバ、コロンビアなどが採用している。日本時間に直すと1948年10月7日14時丁度となる。とする。

・9年後に住民による総選挙を行い、独立か信託統治の継続を決定する。

・首都はバボヌエボ島西部の海峡に面した場所に置く。

・信託統治中の政府府として「統治委員会」を設置し、国連・アメリカ・ソ連・イギリス・フランス・オランダ・コロンビア・ニカラグア・ホンジュラスから1人ずつ参事を選出する。統治委員長は国連から選出された参事が就任する。

・世界各国・各地から移民を行う。但し、受け入れ人数は月間5千人まで、年間5万人までとする。

・各国の軍隊の駐留及び軍事施設の建設を認めず、最低限の警察力のみ駐留を認める。

・海峡部は国際海峡として全ての国に解放する。

・その他、必要な事は随時追加・訂正を行う。

・これらの条項は可決され次第、即時適用される。

こうして、カリブ海に新たに誕生した島の処遇は決定し、当面の道筋も決められた。米ソ両国は勢力圏を広げる事は出来なかつた事に残念がったが、一方で全面戦争にならなかつた事に安堵した。

兎に角、新しい国づくりが国連の手によって行われる事となる。

統治直後のユーシコフ諸島について

ユーシコフ諸島は、アメリカが領有していたセラニヤ礁とバボヌエボ礁に、1948年2月某日に急に盛り上がって出来た。急に島が出来た理由は不明で、急な地殻変動や火山活動の結果などの仮説が立てられたが、どの説も今一つ根拠に乏しく、現在に至るまで理由が分かっていない。

理由が分かっていないが故に、「過去に沈んだアトランティス大陸の一部が浮上した」説や「宇宙人によって創られた」説などが語られた程だった。

尤も、地質調査の結果、周辺の海域の地質と同じであり、遺跡の存在が認められなかった為、都市伝説の域を出ていない。

ユーシコフ諸島は、西のセラニヤ島と東のバボヌエボ島の2島から成る。面積はそれぞれ約4,017?、約5,031?であり、合計で約9,050?となる。この面積はプエルトリコより僅かに小さい程度だが、カリブ海地域ではそこそこ大きい。

平地も多く、島の7割方は平地か丘陵地となっている。最高峰もバボヌエボ島のスヴォボードナヤ山島を最初に発見したソ連船舶「スヴォボードヌイ」に因む。ロシア語

で「自由な」の意。の1, 076mであり、他に1, 000m級の山はセラニヤ島とバボヌエボ島にそれぞれ1つずつしかない。

セラニヤ島とバボヌエボ島を隔てるユーシコフ海峡だが、全長は約28km、幅は約2km、平均水深は30m、最も浅い所で23mと大型船舶が航行可能である。だが、島が出来て日が浅く、暗礁などが存在する可能性から、調査が完了するまでは大型船舶の航行は制限されている。

国連信託統治領ユーシコフ諸島の首都は「ユーシコフ・シティ」と命名された。建設予定地はバボヌエボ島の北西部、ユーシコフ海峡の北側の出入口近くにあるピース湾の奥となった。「ピース」の由来は、『平和的に解決した事』を記念して名付けられた。

ここは湾口が狭く、それでいて湾内は広く、水深も25mと深く、港を置くのに最適な場所だった。また、海峡出入口に近い事から海峡の管理も行い易く、後背に平地とないかな丘陵地が広がっている事から都市の拡張も行い易いなどの利点がある。

尚、ソ連が最初に上陸した場所は、バボヌエボ島北東部のマヤーク海岸ロシア語で「灯台」の意。であった。ここは岩礁だが暗礁は少なく、上陸可能な場所もあった為、ここを上陸した。現地には上陸を記念した木製の看板が立てられ、後に石碑が立てられた。

また、発見から国連で議論されるまでにソ連は資材の搬入を行っており、町の建設を行おうとした。国連で議論が上がった事で建設は途中で止まったものの、信託統治領と

なつた後に資材搬入用の港の整備と島東部の開発拠点として町が建設された。それが「マヤーク・シテイ」となる。

島の植生だが、誕生してから1年程しか経っていない為、殆ど植物は生えていない。半年程経過頃にはコケ類が生え始めており、風や鳥、周辺地域の住民によって運ばれた植物の種子が目を出すなどの変化があつたが、本格的な草木については暫く時間が掛かると見られている。

それ以外にも、建築資材の運搬で紛れ込んだ事で植物の種子は入ってきているが、島が海中から出てきた為、土壌の塩分濃度が高く、普通の植物では対応出来ず枯れてしまふ事が多い。また、ヨーロッパとの環境の違いから育たない例も多かった。

雨による水害や土壌流出を防ぐ為、積極的な植林が行われた。植林用の苗木の多くは、環境が同じカリブ海及び中南米の沿岸地域に生えているものが選ばれた、その為、統治委員会の参事国の内、ソ連以外の7か国から多くの苗木が導入された。その過程で、下草の種子や昆虫、小動物などが紛れ込み、多様な環境の第一歩となつた。

土壌は、島の標高が高い所はサンゴ礁由来の炭酸カルシウム質だが、それ以外の場所は海底の土壌由来の火山岩質となっている。火山及び海水のミネラル分が土壌に含まれている為、植物にとって良い土壌と言える。

一方で、土壌の塩分濃度は高い為、前述の通り耐塩性のある植物でないとし息が難しい。その為、暫くは耐塩性が比較的高い作物であるオオムギやトマト、ワタ、アブラナなどの栽培が奨励される事となる。後に土壌の塩分濃度が低下してくると、コムギやダイズ、トウモロコシといった穀物、ヒマワリやコーヒ、サトウキビなどの商品作物が栽培される様になる。

島が出来てから1年も経っていない為、原住民が存在しない。その為、世界各地から移民を募った。無軌道な移民による治安の悪化を防ぐ意味や、受け入れ態勢を整える為、月に5千人まで、年間で5万人までと統制した。多くは統治委員会の参事国から募る予定となっている。

だが、早くも周辺地域の漁民が漁業の拠点を築いたり、農民が自作農を行う為に不法移民する事例が多発した。数は数人から数十人と様々だが、場所や時期などがバラバラだった為、防ぐ事は事実上不可能だった。

当初は警備を強化したり、発見次第出身地域に送還するなどの措置が取られたが、短期間で多数が押し寄せて対応が出来なかった事、出身地域そのものの経済力や統治能力が不安定だった事、都市建設や農場開拓の為の労働力が必要だった事から早くも方針が転換され、アメリカを除く環カリブ海地域からの移民は事実上無制限となった。

その結果、僅か1年で約7万人が移住してきた。殆どが農民や漁民で、多くが自作農や漁業を求めてだったが、一部は建設労働者として従事した。

開発と選挙

ユーシコフ諸島が国連信託統治領となった後、統治委員会によつて島の開発が行われる事となった。その第一段階として、首都であるユーシコフ・シティの建設が始まった。尤も、島全体の開発も同時に行ふ必要があり、政府庁舎や各参事国の領事館は仮設となった。9年後の選挙までには計画の建物を建てる予定となつてゐるものの、利便性や居住性の問題があつた。

島の開発に当たつて、資材・資金の殆どはアメリカから出た。この頃はまだ第二次世界大戦から復興中であり、特にヨーロッパ諸国及びソ連は被害が酷かつた。自国の復興に注力しなければならず、その上製造設備なども被害を受けてゐる為、西側諸国はアメリカから支援が無ければ立ち行かない状況だつた。

その為、参事国の内、英仏蘭ソは参事とそのスタツフを出すだけで精一杯の状況だつた。そして、ニカラグア・ホンジュラス・コロンビアは製造業が自国で賄う分も無かつたので、必然的にアメリカに頼る他は無かつた。

アメリカが新たな特需及び恒久的な市場の獲得の為、大量の資材・資金・機材を投入した。そして、トラックや重機などの機材の運用には技術が必要であり、その技術を

持った人というのは先進国以外では非常に少なかった為、「建設労働者」名義でアメリカは多くの人を送った。建設が完了したら本国に戻る事になっている事から移民では無いとされ、僅か1年で数千人を送り込んだ。

また、アメリカ本国や日本、ドイツで行えなかった政策を行う為に、多くの官僚が統治委員会の下に入った。彼らの多くはニューデューラー世界恐慌後にアメリカが行ったニューデューラー政策を経験した人物や実際に関わった人物。ニューデューラー政策そのものがや時勢的に共産主義に対する好意的風潮があつた事などから、ソ連のスパイだつたのではという人物がいた。史実でも、GHQの民政局で憲法草案の作成などで大きな影響力を持つていたが、民政局のスキヤンダルや日本の反共への転換、アメリカでの赤狩りで衰退した。であつた。

アメリカの動きにソ連は不満があつたが、自国の復興や新たな勢力圏とした東ヨーロッパや北東アジアの足場固めが最優先であり、周辺に拠点も無い事から何か出来る訳でも無かつた。また、海運力や海軍力がアメリカに及ばない事もあり、不満はありながらも特に行動を起こす事は無かつた。

そして、ニューデューラーの政策は社会主義的・社会民主主義的政策であり、ニューデューラーの中には親ソ的な発言を公言する者もいた。それはソ連にとつてはマイナスでは無かつた事も、行動を起こさなかつた一因だつた。

資材や労働者の集まりが早かったので、統治が始まって1か月後には第一期計画の工事が始まった。ユーシコフ・シテイの建設に始まり、他にユーシコフ海峡の浚渫やユーシコフ・シテイの対岸にセラニヤ島の開発拠点であるニューコム「新しい (New)」と「共同体 (Community)」を合わせた造語。国連と東西両大国が共同して建設する事から名付けられた。の建設、各地の綿密な調査が行われた。豊富な機材の活用によつて首都の道路工事と基礎工事は数カ月で完了し、航空機によつて島の正確な形や地形、何処に移民の集落が存在するかが把握された。

その後、1949年6月から行われた第二期計画では、ユーシコフ・シテイとニューコムを結ぶ橋、ユーシコフ・シテイとバボヌエボ島内の各集落を結ぶ道路、ニューコムとセラニヤ島の各集落を結ぶ道路の建設がそれぞれ行われた。

第一期計画関係の工事は1949年の末に終わり、ユーシコフ・シテイの政府庁舎及び各種行政機関の合同庁舎、各国の総領事館、国連の連絡事務所などの建設が完了した。また、ニューコムの基礎工事も完了し、一部の庁舎も完成した。

尤も、この時立てられたのはプレハブであり、建てられた場所も本来の地域の隣だった。数年以内に本来の場所に本庁舎を建設する予定だが、暫くは仮住まいとなった。

尚、この時建設されたプレハブ庁舎だが、日本で設計されたコンクリート製のプレハ

ブ住宅が基となっている。その為、技術指導や設計の為にユーシコフ諸島及びアメリカに日本人技術者が派遣された。

第二期計画の目玉はユーシコフ・シテイとニューコムを結ぶ橋の建設となった。ユーシコフ海峡は国際海峡として開放される事になっている為、桁下高水面から道路・線路などが敷かれている橋桁までの高さ。艦船が橋の下を通る場合、当然これより低い必要がある。は最低60m、橋脚は3つで感染が通る中央付近の支間長橋脚と橋脚の間の距離。は900m程度、将来的に鉄道を通せる設計である事が条件とされた。

橋は2つを予定しており、北側はソ連が、南側はアメリカが建設を担当する事となった。提出された設計図では、ソ連側はブルツクリン橋と武漢長江大橋1957年10月に中国の武漢に架けられた長江を渡る橋。建設は中国だが、ソ連の技術支援があった。を、アメリカ側はジョージ・ワシントン・ブリッジをモデルとした橋となった。ソ連は長大橋のノウハウはあったものの、長大吊り橋のノウハウが少なかった為、自国外の吊り橋をモデルにせざるを得なかった。その為、アメリカの設計案では

本来の予定では1951年に設計が完了し、1953年に建設開始、1956年に完成となっていた。それが、1950年の朝鮮戦争の影響で保留となり、同戦争中に発生した限定的核戦争この戦争で、日本とソ連に核が落ちた。詳しくは、本編の『番外編』こ

の世界の日本』参照。もあり、米ソ関係が急速に悪化した。その為、工事どころでは無くなり、ソ連の統治委員会からの脱退未遂事件も起こるなど、不安定な状況だった。

だが、米ソ関係は朝鮮戦争停戦後にある程度の改善が見られ、ソ連も統治委員会から脱退する事は無かった。関係改善後に橋の設計が進められ、1953年の上記の設計案が提出された。委員会でも案が認可され、1955年2月に着工し、漸く1958年8月に北側の橋が完成し、同年10月に南側の橋も完成した。当初予定より2年半遅れての完成だった。

橋の建設だが両国の威信を賭けた競争も見られ、アメリカが豊富な機材を導入して建設すれば、ソ連は人海戦術で工事を行った。また、共に橋梁用の鋼材の製造用に製鉄所の設備強化や運搬用の船舶の建造などが行われた。ソ連側では別個に高強度のコンクリートの開発も行われた。

一方で、競争となった事から無理して建設が行われた面もあり、何度も事故が発生している。アメリカは工事完了までに17人の死者を出しており、ソ連に至っては87人の死者を出している。ソ連側の方がはるかに多い理由として、人海戦術で工事を行った事、カリブ海地域の暑さとコンクリートが固まる際の高熱による熱射病が挙げられる。

尚、米ソは橋の方に注力していた為、都市や道路の建設は英仏蘭などが中心になつて行われた。

朝鮮戦争やハンガリー動乱、第二次中東戦争などのアクシデントはあったものの、ユーシコフ諸島の開発は進んだ。統治から8年が経過した1956年時点では、首都ユーシコフ・シティとその対岸のニューコムは9割方完成しており、政府庁舎や総領事館も本来の位置に置かれた。各地を結ぶ幹線道路の建設も完了し、農業や漁業、サービス業といった産業の発展も見られた。

また、統治3年目から学校が稼働し、植民地や周辺地域からの移民向けの初等教育が整備された。欧米からの移民用及び初等教育が完了した人用に高等教育も整備され、識字率の向上も見られている。官僚の育成については欧米への留学となっているが、一部の公務員は現地人を採用するなど、徐々にではあるが行政機関の現地化が進んでいる。

他にも、石炭火力発電所が建設されたり、ユーシコフ・シティでバスが運行されるなどしているが、電力・交通・水道などのインフラ関係については統治委員会傘下の公社によって運営されている。そして、運営の為の技術者の殆どは参事国からの出向者であった。

懸念材料としては、第二次産業である建設業が伸びていなかった事である。一応、外資系で繊維業や製粉業などが興っているが、民族資本については貧弱で育成が課題となっている。

統治9年目の1957年、この年は翌年に独立するか信託統治を続けるかの選挙が行われる都市である。選挙前最後の調査では総人口は672,712人であり、この内選挙権を持つのは満20歳以上かつ統治委員会とその傘下組織の職員とその親族以外の全員とされ、その場合は約58万人が対象とされた。

投票の焦点は「独立するか否か」であった。この時までには多くの政治団体が設立されたが、その主張は様々だった。独立派は「時代の潮流に乗って兎に角独立」という主張が多く、現状維持派は「官僚の育成が終わっていない事」と「開発が完了していない事」を理由に信託統治の継続を望んだ。

そして、政治団体の背後には大国が存在しており、独立派には勢力圏拡大を望む米ソが、現状維持派はこれを切欠に植民地独立運動が急速に拡大する事を懸念する英仏がそれぞれ存在した。

一方で、独立派は親米派と親ソ派で分かれていたり、アメリカが支援している政治団体の中には現状維持派が存在したりなど一枚岩では無かった。

投票の結果、独立賛成が53%、信託統治継続が47%となり、僅差で独立が多数派となった。選挙結果から独立する事が決定したが、信託統治継続派との差は僅かであり、独立は時期尚早と考えている人が多いのも事実だった。そして、独立派の中でも即時独立派もいれば、3年間は統治委員会の下に自治政府を樹立して独立の準備をする段

階的独立派もあり、独立派内部だと段階的独立派の方が多かった。

それらを勘案し、独立は2年後に先延ばしし、翌年に自治政府を樹立するという案が提案された。足場を固めて安定した国家づくりを狙つての考えだった。

即時独立派はこの意見に猛反発したが、段階的独立派は賛成し、信託統治継続派も消極的ながら賛成した。統治委員会の参事国もソ連は反対したものの、多くがこの意見に賛成した為、この案が採用された。

自治政府の樹立

1957年の選挙の結果、翌年に自治政府を樹立し、2年後に独立する事が決定した。その為に、自治政府の形作りと官僚の育成が急務となった。

これらの業務は英仏蘭が中心になって行われた。世界各地に植民地を有していた事で、植民地行政に精通した官僚の育成については右に出る国は無かった。ユーシコフ諸島は植民地では無いものの、政府づくりについては応用出来た。

1955年から少数ながら官僚の育成の為に留学を行っており、1957年には課長クラスで何人か就任している。これを2年以内に局長以下の半数を現地人に置き換える予定となっている。残りの半数は現地人官僚が一定数揃うまでは現状の統治委員会の官僚が留任する事になった。統治委員会の官僚が現地の国籍を獲得して留まる事が可能な法整備も行われた。

また、民族資本による産業の育成も行われた。本当は本国資本による経済の支配を行いたかったが、国連の肝煎りで国づくりを行っている手前、民族資本を育成しないという手段は採れなかった。

尤も、本国と現地では資本力が違い過ぎる事や移民が殆どで資本の持ち合わせが少な

い事から、民族資本の育成は難しかった。その為、先ずは金融機関を設立して企業の設立を容易にする所から始められた。

1958年1月1日、ユーシコフ諸島における企業育成及び新興企業への融資を目的とする「開発振興銀行」が設立された。銀行の設立に当たり日本の商工組合中央金庫（以降、商工中金）と東京銀行（以降、東銀）が参考にされ、実際に設立の為に商工中金と東銀から人材や制度面での支援を受けた。この縁があり、後に東銀はユーシコフ・シテイに支店を開設した。

資本金は25%が統治委員会、5%が住民からの出資、残りの70%が外資となった。統治委員会の資本金は、独立後に政府に移管される予定となっている。

主な業務は、民族企業の育成と融資、海外企業との仲介、預金・債券での資金集め、外貨取引とされた。一番最初に「民族企業の育成」を持ってきている様に、民族企業の設立と育成による経済の一定の自立を目的とした。

また、民衆の生活の安定を目的とした信用協同組合（信組）、農業や水産業など第一次産業の相互扶助を目的とする農林漁業協同組合（農協）が多数設立され、それぞれの中央機関である信用組合中央金庫（信組中金）と農林漁業中央金庫（農漁中金）が設置された。信組・農協・信組中金・農漁中金は、開発振興銀行のサポートを行う事とされた。

銀行と信用組合が設立された事で、民衆が資金を借りやすい環境が整った。事業を興

そうという心意気を持つものは事業の計画を立案して会社を設立しようとした。多くが元手が少なくなくて済む建設業や港湾労働事業、需要が大きい運送業に飲食業、娯楽産業だったが、食品加工業や日用品の製造業を計画するものもいた。

尤も、計画の多くが杜撰だったり具体的な案が無かったりと、法人化するには無理があった。具体的な計画が立てられていたり、発起人に統治委員会関係者が複数人いるなどのものも無い訳では無かったが、多くが「取り敢えず計画しました」と言うべきものだった。その様な企業に融資しても、資金を持ち逃げされるか、設立しても直ぐに倒産すると見られた。その為、設立意欲があると認められるものにだけ融資し、意欲はあるものの計画に穴がある場合はその対応を行う、同業者が複数存在する場合は統合を促すなどした。

これら施策により、1年間で多くの企業が設立された。多くが建設業や運送業、飲食業などのサービス業であり、他にも小規模な食品加工業やバス事業などが興った。

尤も、多くが統治委員会や外資系企業の下請けであり、資本金や人材面でも影響力が強かった。主要企業や公社も外資系や外国人に握られており、本当の意味での経済の自立はまだまだ先の事だった。

それでも、早くもスラム化が見られていた地域を中心に雇用が改善され、多くの労働人口を吸収する事となった。また、少数ながら中間層・資本家層も現れ、少しずつでは

あるが資本主義が根付こうとしている。

経済の自立化の一步を歩みだしており、官僚も一定数が育ってきた。高級官僚についてはまだまだ頭数が揃っていないものの、下級官僚については過半数が現地人化している。

実際、早くから多くの首長は現地人となっており尤も、これは首長まで統治委員会の中から選出するのは植民地支配と同一視される恐れがあった為、首長に関しては現地人から選出した。首長より下の実務官僚については統治委員会から出向している。役場によつては全て現地人という所も少数ながら存在している。統治委員会の中にも少数ながら現地人官僚が務めており、幾つかの局では現地人が局長を務めているなど、高級官僚の現地人化も進んでいる。

また、この頃には初等教育が行き渡りつつあり、高等教育を受けた人材も少数ながら輩出されるなど、識字率の向上も見られている。大学が設立されて自国での官僚育成の環境が整えられるなど、教育面でも自立が見られている。

その様な人達を中心となつて、自治政府の形作りが行われている。多くが統治委員会で官僚を務めている人物であるが、少数ながら統治委員会傘下の企業で努めている人物や帰化した欧米出身者などが参加した。

自治政府は統治委員会の三大要素である「民主主義・国民主権・基本的人権の尊重」を引き継ぐのは当然として、資本主義・社会民主主義・社会自由主義の実現を目指し、ヨーロッパ型の政治の実現を目標とした。政治路線的には、親欧米の中道及び中道左派路線を目指した。

自治政府の形作りにはヨーロッパ、特にイギリスからの支援が大きかった。イギリスはカリブ海地域に多くの植民地を保有しており、そこが独立した場合にどの様な政府をつくるべきかのモデルケースとして活用された。

その為、二大政党制・両院制・議院内閣制を目指す事となった。また、国家統合の象徴を大統領とする名誉職型大統領制とする事も加えられた。

アメリカとしては、親ソや共産主義政権で無ければどの様な政権でも歓迎したが、自治政府が社会民主主義路線を取ろうとしている事に懸念を持っていた。足元の中南米・カリブ海地域でソ連が暗躍している現状で、親ソ政権が樹立する事は悪夢だった。自治政府は親欧米を標榜しているものの、社会民主主義は民主主義ではあるが社会主義的傾向もあり、場合によって唯の社会主義に移行する恐れがあった。

一方で、ヨーロッパ型の社会民主主義路線であれば、イギリスやドイツの様に保守政党と社会民主主義政党による二大政党制が成立するという意見もあった。そして、それらの国の社会民主主義政党は1951年7月に採択されたフランクフルト宣言で「共産

主義や一党独裁との決別」を謳っており、ソ連との関係は悪化している事から、寧ろ望ましいものだった。

欧米からの後押しもあり、1958年5月までに政治団体の統合が進み、社会民主主義政党の社会民主党と自由主義左派政党の自由民主党が二大政党として成立した。思想や支援者の違いから他にも政党が存在するものの、先述の2党が最大勢力となった。他の政党は単独で残るか、複数政党で連合を組むか、社民党・自民党の傘下に入るかに迫られた。

1958年8月、ユーシコフ諸島で2回目の選挙が行われた。今度の内容は、自治政府における議会の議席決めと自治政府の代表の決定だった。

議席決めは、上院である「元老院」と下院である「国民会議」では方法が異なる。両院共大選挙区制を採用しているが内容が異なる。

元老院は「県及び特別市の代表者」の意味合いが持たれており、1つの県を1つの選挙区とし2名が選出される。ユーシコフ諸島の地方自治体は24県（内訳はセラニヤ島が10県、バボヌエボ島が14県）と特別市のユーシコフ・シテイから成っている為、元老院の議席数は50となる。

国民会議は、全国を40の選挙区に分け（内訳はセラニヤ島が17、バボヌエボ島が

23)、1つの選挙区から4名が選出される。その為、国民会議の議席数は160となる。

その他の事項として、立候補する場合はどちらか一方の議院からとする、元老院の被選挙権は35歳以上である事、首相は下院第一党から選出する、首相の任期は2期8年、大統領は独立直前の選挙で選出するなどが決められた。

総人口が60万人を少し超す程度の地域にしては、議員の割合が多い。将来的な人口増加を見越してだが、人口が増加した場合は両院共定員を増やすとされた。

選挙の結果、上院では自民党が26議席、社民党が22議席、その他が2議席を、下院では自民党が77議席、社民党が71議席、その他が16議席を獲得した。両院共自民党が第一党となったが、上院は何とか過半数を獲得したものの、下院では自民党と社民党がほぼ拮抗しており、少数政党がキャスティングボートを握る形となった。

選挙後、自治政府内閣がつくられた。首相は下院第一党である自民党から選出される事は確定していたものの、単独過半数では無い為、連立政権を組む事を余儀無くされた。その為、他の閣僚自治政府の中央省庁は首相府、内務省、外務省、財務省、法務省、公安省、衛生省、労働省、農業・漁業省、商務・産業省、運輸省、住宅都市建設省、スポーツ・教育省、郵便・通信省の1府13省から成る。首相府長官は首相が就く。公安省は国家警備隊や沿岸警備隊など準軍事組織関係の省庁。その為、国防を扱う国防省が存在

しない。については連立を組むユーシコフ自由連合・カリブ民主同盟に渡す事となるのだが、重要省庁の席を渡す気は無かった。

最終的に、自由連合に衛生省の、民主同盟に運輸省の席を渡す事となった。また、副首相の座も自由連合に渡した。

10月7日午前0時、この時を以て自治政府が正式に樹立した。初めての政権は自由民主党が中核のユーシコフ自由連合・カリブ民主同盟との連立政権となった。最長8年間はこの政権が続く事となる。

遂に独立の時

1958年10月7日に自治政府が樹立した。そして、初めて住民が主体の政府が生じた。翌年には正式に独立する予定となっている。この一年間は、将来どの様な方針を取るかを模索する事になると見られた。

大統領選挙は独立1カ月前に行う事が与野党の間で決められ、選挙と大統領について次の様に決定された。

- ・ 大統領候補は1党につき1名のみとする。複数政党から共同候補を出す事は可能。
- ・ 現職の大臣や元老院議長、国民会議議長、最高裁判所長官など、国家の中樞の官職に就いている者は立候補出来ない。
- ・ 大統領候補が複数人存在する場合、大統領選挙を行う。
- ・ 大統領選挙は元老院・国民会議両院による投票とする。両院で過半数の票を獲得した者を大統領とする。
- ・ 両院のどちらか又は両院で過半数を得られなかった場合、最も獲得票数が少なかった者を落選とし、再度投票を行う。これを過半数獲得するまで行う。
- ・ 大統領の任期は1期7年とする。再任は出来ない。

・大統領は国家元首であるものの、有する権力は形式的・儀礼的なものである。しかし、「国民統合の象徴」としての権威を持つ。

概ね、ドイツの連邦大統領の様な地位である事が決められた。これは、カリブ海に面するキューバや中米諸国、南米各国の殆どが親米独裁国家であり、大統領を長とする大統領制という特徴があつた。そこで、環カリブ海地域でそれらとは真逆の議院内閣制が根付くかの実験という側面があつた。

アメリカとしても、親米・民主主義国家が出来る手前否定出来なかつた。否定してしまえば、自分達の大義が無くなってしまふからである。

政府の顔触れや議会が固まり、独立後の国政も決まつた。この後に行われたのは、経済力及び警察力の強化だった。経済力の強化は既に行つており、実質的には警察力の強化が行われた。

統治委員会及び自治政府は固有の軍事力を持っていなかつた。また、統治する際の取り決めで各国の軍隊も駐留していなかつた。一応、各国の準軍事組織や警察組織が駐留しておりユーシコフ諸島の警察組織の育成に努めており、普通警察についてはある程度の規模を保有する様になつていた。

依然として軍隊を保有していなかつたものの、小銃や軽機関銃などが配備されている

国家警備隊や沿岸地域での不法漁業を取り締まる沿岸警備隊は存在しており、重装備の警察力は保有していた。

しかし、周辺地域がきな臭くなつた事で、より重武装の軍事力が求められた。また、国家の方針が親欧米・民主主義・自由主義となり、それに反する思想（親共・ファシズムなど）を取り締まる秘密警察の必要性も迫られた。

アメリカがユーシコフ諸島を不安定にさせない為に、大量の武器を無償又は格安で譲渡する事を打診した。併せて、秘密警察の育成や独立後に米軍基地の設立を打診した。

自治政府としては、アメリカの打診については概ね歓迎した。人口の急激な増加や貧富の差の拡大に伴う治安の悪化を懸念しており、現状の警察力では対応し切れないという判断があつた。また、米軍基地の存在によつて新たな雇用や産業の創出、賃借料による収入増などの利点もあつた。

一方で、米軍基地への反対派も存在しており、米軍が存在する事でアメリカからの圧力が強まるのではという懸念もあつた。また、秘密警察の設立によつて、ユーシコフ諸島でも独裁体制になるのではという懸念があつた。

アメリカとの交渉で、武器の供与については全面的に肯定したが、基地については「多くの兵力を置かない事」という注文を付けた。そして、組織の育成についての支援も願ひ出した。

アメリカとしても、ユーシコフ諸島に大規模な兵力を置く事を考えていなかった。ただ、ユーシコフ諸島とその周辺部がソ連寄りにならない様に監視出来る場所があればそれでいいと考えていた。その為、最大でも500人程度の基地で充分と見ていた。

武器の供与と設置する基地の規模から、ユーシコフ諸島はアメリカの提案を受け入れた。そして、他にも以下の事が決められた。

・駐留米軍の基地はユーシコフ・シテイ郊外の漁港「ポート・クレイグ統治委員会設立時の統治委員長であるダニエル・クレイグに由来。彼は1951年に亡くなっており、ユーシコフ・シテイ郊外の公立墓地に初めて葬られた人物となった。」に置く。

・基地の制限として、駐留兵力は1,000名までとし、核兵器は配備しない。

・基地の拡大や賃借料の変更、閉鎖などについては、アメリカ・ユーシコフ諸島両政府の協議の上で行う。

・アメリカ軍の兵士が公務外時に基地の外で犯罪を犯した場合、司法権・裁判権はユーシコフ諸島が有する。

・ユーシコフ諸島の人民が米軍基地内で事件を起こした場合、司法権・裁判権はアメリカが有する。

・自治政府が保有する軍事力として「領土防衛軍」を組織し、その傘下に陸軍・海軍・空軍の三軍を編成する。

・国防省を新設し、国内の軍事組織の統制及び駐留米軍との連絡などの事務を公安省から移管する。公安省の残務事務は内務省に移管して解散する。

・三軍をそれぞれ統括する「陸軍本部」・「海軍本部」・「空軍本部」を設置し、それらの上に「統合作戦本部」を国防省の下に設置する。

・内務省の外局として、秘密警察機関「中央捜査局」を設置する。

当初案では、「核兵器の配備」及び「米軍基地内での司法権・裁判権」についての記述は無く、「公務外時のアメリカ兵に対する司法権・裁判権」についてはアメリカが否定していた。

しかし、「核兵器の配備」は秘密裏に持ち込まれて誤作動による被爆や敵国からの攻撃対象になり易くなる事から、最初から明文化する事で持ち込みを拒否した。「公務外時のアメリカ兵に対する司法権・裁判権」についても、主権国家としての義務を明文化したものであり、その対価として「米軍基地内での司法権・裁判権」を認めた。

アメリカとしては、自国外で外国の法で兵士が裁かれる事を嫌ったものの、最終的にこれを認めた。

1959年2月1日、この日に国防省と統合作戦本部、及びその傘下の三軍の本部が設立された。併せて、領土防衛軍も組織され、この日が軍の創立記念日となった。

軍の創立後、アメリカを始めとした西側諸国の支援によって、急速に軍組織としての

体が出来つつあった。元々、重武装の警察組織が存在しており、それを基にする事で軍の編制が速やかに進んだ。

一方の中央捜査局だが、こちらは通常の警察とは異なる組織であり、国内に情報機関も無かった為、一から作成する必要があった。ノウハウなどはアメリカやイギリスから提供された。

国内での防諜及び反体制派の摘発が主な任務となっており、アメリカやイギリスの情報機関への情報提供も行う事となっている。独立後及びノウハウの獲得後は大使館や総領事館を通じての諜報を行うとされているが、それが行えるのは短くても10年後と見られている。

1959年の前半は、軍や警察の整備に注力した時期となった。8月頃には軍の編制が概ね完了し、秘密警察の国内での活動が開始した。

経済も一定の規模を有する様になり、未だに企業勃興が続いている。多くが疑問性があるものだったが、立ち上げられた企業の多くは順調に成長をしている。大企業こそ外資しか無いものの、国内を支えつつある中小企業については自立化の目処が立ちつつある。

また、この頃には鉄道の敷設計画が立てられた。これは統治委員会最後の大規模プロ

ジエクトであるが、統治委員会が行うのは計画までであり、建設や運営は自治政府と外資の合弁企業である「地域開発鉄道」が行うとされた。既にルートの選定は完了し、用地の確保も一部では行われており、独立後に工事が始まる予定となっている。数年後には第一期区間であるバボヌエボ島北東部のマヤーク・シテイから北部の海岸沿いを通り、ユーシコフ・シテイ、ニユーコムを經由し、セラニヤ島南西部のポート・アリス初代統治委員長ダニエル・クレイグの妻であるアリス婦人に由来。彼女は1952年に「ユーシコフ諸島赤十字社」を設立し、その名譽が称えられ名譽総裁に就任した。に至る路線が開業すると見られた。この路線はポート・クレイグも經由する事になっており、米軍基地への物資輸送や従業員の通勤の利用も見込まれた。

1959年8月、独立まで2か月を切った事、大統領選挙が行われた。大統領は国家元首としての権威はあるものの実権は小さい為、昨年に行われた総選挙よりは規模は小さかった。

大統領候補は自由民主党、社会民主党、少数政党連合からそれぞれ1人ずつが立候補した。尤も、内閣が自由民主党が中核の連立政権である為、バランスを取る意味から議会では社会民主党からの候補者とする事が予め決められていた。その為、社会民主党候補が両院から7割以上の票を獲得して選出された。

この時の慣例から、大統領と内閣は二大政党でそれぞれ分担するという形が取られる

事となる。

1959年10月7日午前0時、この時を以て統治委員会による統治は終了し、独立国としてのスタートが切られた。国号は「ユーシコフ諸島共和国」とされ、国内に大使館を置いている各国は独立を承認した。また、世界各国にあるユーシコフ諸島の連絡事務所が大使館に昇格した。

独立時点での状況

ユーシコフ諸島共和国（以降、ユーシコフ諸島）は独立を果たした。独立当時の人口は約75万人で、最初の選挙から僅か2年で7万人以上の人口が増加した。この内、約3万人は移民による増加で、残りは自然増となる。住民の多くは近隣地域からの移住者だが、一部は日本や中国、インドや中東からの移住者も存在する。

また、統治委員会の関係者の中には帰化した人物もいる。数で見れば1%もないが、富裕層であり知識階級である為、国内での影響力は絶大である。

人種による貧富の差は大きいものの、欧米諸国からの支援や政府における腐敗の度合いが小さい事、社会保障制度の充実などによって、少しでも貧富の差を減らそうという努力は行われている。

首都であるユーシコフ・シテイの人口は約25万人と、総人口の3分の1が集中している。それ以外のニューコム、マヤーク・シテイ、ポート・アリスといった大都市を含めると、実に7割近い人間が4つの都市に住んでいる。

独立後も移民を積極的に受け入れている。多くは周辺地域からだが、統治委員会統治時代の初期は日本や欧米からの移民が多かったが、統治後期以降は中国や中東、インド

からの移民が多く見られる。

新規の移民は大都市に集中しており、早期の移民は農民と漁民として地方に薄く広がっている傾向にある。大都市への人口集中の緩和を目的に地方都市の拡大が進んでいるが、移民の多くが大都市に集中する為、今一つ効果が上がっていない。

それでも、地方都市に病院や学校の設立や加工工場の誘致などを行っている事で、建設業を中心に労働者人口が増加している。建設後は商店や工場などの労働者として勤めれば首都への集中の緩和が期待されている。

カリブ海地域の為、ハリケーンによる被害が問題視されている。特に、樹が少ない事による土壌流出で農地や漁場に被害が出る為、統治委員会時代から植樹が続けられている。

植樹によって、通常の雨による土壌の流出は防ぐ事が出来る様になったが、ハリケーンに対しては大きな成果が出ているとは言えない。大雨に加え強い風もあり、土壌毎樹木を持って行ってしまふ事例があった。その為、ハリケーンに対しては植樹だけでは防ぎ切れないと判断され、被害が拡大しない様にと祈るしか無い状況になっている。

ハリケーンに対しては限定的であるが、通常の雨に対しては充分である事は事実である為、独立後も植樹は続けている。だが、土壌流出の防止だけでなく、住民用の燃料資源の確保や新たな外貨獲得の手段としての面も加えられた。

主な産業は農業と畜産業、漁業であるが、数年前からサービス業や軽工業の発展が著しい。サービス業は小売業や飲食業、運送業など元手があまり掛からないモノが多く、軽工業は食品加工業や繊維業が中心となっている。

尤も、軽工業の多くは外資系であり、民族資本はサービス業が中心となっている。独立の数年前から民族資本による軽工業の設立が行われているものの、値段や質の面で太刀打ち出来ていないのが現状となっている。

かつては、海から浮かび上がった影響で土壤に含まれる塩分が多い事から育てられる作物は限られていたが、年月の経過と耐塩性の高い作物を育てた影響で、独立の頃には通常の作物が育つ環境になった。島の主な農産物は、主食系ではコメ、キャツサバやジャガイモなどのイモ類、トウモロコシ、バナナが、商品作物ではサトウキビ、ヤシ、タバコなどが、それ以外では豆類や野菜、柑橘類の栽培が見られる。

また、農作物を原料とする加工業も興っている。特に、サトウキビを原料とするラム酒、ヤシを原料とするヤシ油（ココナッツ油とパーム油の2種類）、タバコを原料とする葉巻には力が入れられている。葉巻は、キューバ革命の混乱でキューバから脱出した葉巻職人の一部がユーシコフ諸島に逃れた事で製造が始まった。

それ以外にも、農業や加工業で出た廃棄物（葉っぱや茎、絞りカスなど）をエサとす

る畜産業も行われている。元手が掛かりにくい豚や鶏、ヤギが中心であり、牛は場所を取る事やエサの量から少数にとどまっている。

水産物だが、大半がロブスターや貝類となっている。魚も水揚げされているが、殆どが自国内で消費される程度となっている。それ以外も輸出に回せる程の水揚げ量は無く、基本的に自給自足用となっている。

だが、領海は元環礁であるだけに浅い海が広がっている事から漁場として適している場所であり、漁港や倉庫への投資などによつて水産業を強化すれば、輸出産業として成長する可能性を秘めている。その為、今後の産業の一角として水産業を重視している。

その為、先進国諸国からの投資や技術の積極的な受け入れが行われており、特に日本からの支援が大きなものを占めていた。これは、漁業の規模と設備を強化したいユーシコフ諸島と、水産物の需要が拡大している日本の双方の都合があつた事で実現した。

土地柄、第二次産業（製造業・鉱工業・建設業）については建設業以外では不調となっている。食品加工業と繊維業はある程度見られており、他にも日用品の製造業があるが、多くが外資系だつたり手工業の域を出ていない。その為、軽工業で日用品製造の機械化や大規模化を行っているものの、始まつたばかりでまだ結果が出ていない。

鉱工業も、鉱物資源が確認出来なかつた為、事実上存在しない。島が成立以前はグアノの採掘が行われていたが、島が隆起した影響で表土と混ざり合い、採掘が不可能に

なった。

一方、建設業については盛んである。未だに都市や道路、鉄道の建設が続いている事から需要が高く、多くの労働人口を吸収している。

第三次産業（サービス業など）は、個人商店の域を出ていないが盛んとなっている。特に、小売業と飲食業、運輸業が盛んとなっている。各種産業に資金を供給する金融業も盛んだが、融資先が小規模であつたり金融機関そのものが小規模だつたりなどで信用面での問題がある。

その他の産業（交通、通信、医療など）については公社によつて運営されているか、産業として成り立っていないなど、発展途上にある。観光業も同様で、将来的には発展する余地があるが、現状は交通の未整備によつて産業にまではなっていない。

交通網だが、現状の国内における主な交通手段は道路となる。統治委員会時代から道路が整備され、セラニヤ・バボヌエボ両島の横断道路や島の集落を結ぶ道路などが多数建設された。

道路の内、マヤーク・シテイ、ユーシコフ・シテイ、ニューコム、ポート・アリスの都市内部はアスファルト舗装されているが、ユーシコフ・シテイとマヤーク・シテイ及びニューコムとポート・アリスを結ぶ主要幹線は砂利道であり、他の地方都市を結ぶ道

路やバイパス道に至っては未舗装となっている。

尤も、国内のモータリゼーションは進んでおらず、コンクリートにせよアスファルトにせよコストが大きいので、現状では砂利道や未舗装でも問題は無いと判断されている。勿論、将来自動車が増加すれば舗装道路の整備が必要になるだろうが、それは当分先と見られた。

モータリゼーションが進んでいない為、道路を走る車はバスとトラックぐらいとなる。バスは都市内部を走行する市内バスと都市間連絡バスが運行されており、市内バスは市民の足として活用されている一方、都市間連絡バスは舗装状況の悪さや値段の高さ、競合交通機関である船舶の存在から利用状況は今一つとなっている。

鉄道の整備も進められ、独立時点でマヤーク・シティからユーシコフ・シティ、ニューコムを經由してポート・アリスに至る路線が建設中である。ユーシコフ・シティとニューコムの間にはユーシコフ海峡が存在するが、両都市を結ぶ橋が2本存在する。現状建設中の路線は、南側の橋梁を通る事になっている。工事は順調に進んでおり、1962年に開業を予定している。

計画中の路線として、ユーシコフ・シティとニューコムを北側の橋梁で結ぶ路線や、マヤーク・シティとポート・アリスをユーシコフ海峡の南側を經由して結ぶ路線、ユーシコフ海峡沿いの路線などが計画されている。

路線は、1067mm・全線単線・非電化で建設されている。用地的には複線化が可能だが、輸送量や費用の関係で単線かつ非電化での建設となった。時代柄と軍事基地への輸送の観点から、運用する車輛は全てディーゼル車とされた。

車輛の内、機関車と客車はアメリカから、気動車は日本からの導入が決定した。アメリカの鉄道の殆どは1435mmだが、元アメリカ領のフィリピンの鉄道は1067mmの為、車輛製造のノウハウがある事が決め手となった。

気動車は、アメリカには1067mmの気動車の製造ノウハウが無かった為、日本に製造させる事となった。だが、エンジンの性能が低かった為、エンジンについてはアメリカ製とされた。

現状の主要な交通手段は水運となっている。陸上交通の整備が進んでいない為、帆船や機帆船による沿岸の都市間の輸送が盛んに行われている。また、漁船が基となっている為、参入がし易い事も現状の主流となった要因となる。

尤も、殆どが個人事業で安全性も低い為、統治委員会時代から規制が行われているが、道路や鉄道の整備が遅れている事から効果が薄かった。また、現状で都市間のスピードが最も速いのが沿岸水運の為、政府も黙認している状況にある。

一方の海運は、燃料や機材などは輸入に頼っている事から盛んだが、殆ど外国の海運会社に任せている状況にある。

航空は、1952年に首都郊外に海外からの来賓用に空港が整備された。滑走路の長さは1800mでコンクリート舗装されているなど、外国の空港と比較しても遜色の無い設備を有している。独立後は空軍基地としても活用される事になっている。

これとは別に、米軍基地に2000m級の滑走路が存在する。戦闘機などは配備されていないが、軍用機用のハンガーが存在するなど、有事の際には配備されると見られている。

尤も、自前の航空会社は存在せず、専らアメリカやイギリス、ソ連からの航空機が離発着するだけとなっている。しかも、アメリカからの要人が訪問する場合は米軍基地に降り立つ為、利用機会は年に数十回程度となっている。